

# 四半期報告書

(第32期第3四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社システムソフト

福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年8月2日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉尾春樹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号
【電話番号】	092(732)1515（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 緒方友一
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号
【電話番号】	092(732)1515（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 緒方友一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高（千円）	1,032,026	1,959,708	1,499,834
経常利益（千円）	104,605	275,993	184,528
四半期（当期）純利益（千円）	95,000	258,198	198,196
四半期包括利益又は包括利益（千円）	95,694	267,444	198,600
純資産額（千円）	1,586,734	6,211,073	1,689,641
総資産額（千円）	1,913,044	6,617,579	2,064,825
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	2.80	4.55	5.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	4.49	—
自己資本比率（％）	82.94	91.29	81.83

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	0.75	0.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第31期第3四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社は、平成25年1月1日付でパワーテクノロジー株式会社を吸収合併し、首都圏において大手企業を中心にWebマーケティング支援サービスを提供する同社の事業を承継いたしました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、Webマーケティング事業を開始いたしました。

また、本合併に伴う新株式の発行により、当社の親会社であった株式会社アパマンショップホールディングスが所有する当社議決権の数が50%以下となり、当社の親会社には該当しないこととなり、その他の関係会社に該当することとなりました。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社により構成され、システム開発事業、賃貸不動産情報サイト運営事業、Webマーケティング事業及びモバイルマーケティング事業の4事業を営むこととなりました。なお、当該4事業はセグメント情報における区分と同一であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、Webマーケティング支援分野に強みを持つパワーテクノロジー株式会社を吸収合併したことにより、Webマーケティング事業を開始いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

Webマーケティング手法の一つであるSEO（検索エンジン対応の最適化）については、日本国内の検索エンジンの利用が「Yahoo! JAPAN」と「Google」による寡占化状態にあることから、両社が行う表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更による影響を受けることとなります。当社グループが持つノウハウ及びシステムにて、表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更に対応しておりますが、今後もサービスの質を保てる保証はなく、サービスの質が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット関連分野においては、メディアサービスの提供の一部において、個人情報を取り扱っております。万一、これらの個人情報が当社グループ又は業務提携先から漏洩した場合は、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報管理が不十分であるとの社会的批判により、信用の低下をもたらし、当社グループの今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成25年6月30日）におけるわが国の経済は、政権交代後に政府が打ち出した積極的な経済政策への期待感から円安が進み、輸出関連産業を中心として企業業績の向上が期待されるなど、景気の改善傾向が見られました。しかしながら、近隣諸国との外交問題や、これまで世界経済を牽引してきた中国経済に対する減速懸念など、アジア・欧州経済の先行きが未だ不透明であることから、本格的な改善には至っておりません。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、景況の不透明感から顧客企業のシステム投資に対する姿勢は引き続き慎重であり、本格的な復調には至っておりません。当社グループの主要なお客様におきましても、平成25年4月以降の新年度に入ってから、政治や経済の動向を見極めようとする、より慎重な姿勢が見られ、システム開発やWebマーケティングへの投資について、その判断に時間を要するケースがありました。

このような環境下、当社グループは、これまでのシステム開発を中心とした事業分野に加え、平成25年1月1日付でパワーテクノロジー株式会社を吸収合併し、Webマーケティング事業を開始いたしました。Webマーケティング事業におきましては、当初、堅調な滑り出しを見せたものの、平成25年4月以降、顧客企業の投資姿勢が慎重になったことなどが影響し、当初計画において受注を見込んでいた複数の大型案件のスタートが延期され、また、新規顧客獲得が計画どおりに進まない状況が発生いたしました。

連結子会社、株式会社アップトゥーミーが推進しておりますモバイルマーケティング事業におきましても、同様な状況が生じました。それに加え、コンシューマーのモバイルツールが従来の携帯電話からスマートフォンへと移行がすすむ中、モバイルマーケティング市場における顧客の投資が、同社がこれまで最も強みを持っていた携帯電話でのサービスからスマートフォンを対象としたものに移りつつあることも、計画どおりに進んでいない要因の一つと考えております。

また、PCとモバイルにおけるマーケティング領域が接近していく状況の中、両分野において、お客様に最適な企画・提案が行えるよう、当社グループのWebマーケティング事業部門とモバイルマーケティング事業部門の協力体制を強化し、より市場に即した組織運営が出来るよう、転換を図っております。また、グループ全体の経費効率化にも努め、東京地区において事業所の統合準備を進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比して927百万円（89.9%）増加し、1,959百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同四半期に比して159百万円（129.4%）増加し282百万円、経常利益は前年同四半期に比して171百万円（163.8%）増加し275百万円、四半期純利益は前年

同四半期に比して163百万円（171.8%）増加し258百万円を、それぞれ計上いたしました。

セグメント毎の業績は、次のとおりであります。

なお、Webマーケティング事業につきましては、当第3四半期連結累計期間より事業を開始しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### ① システム開発事業

大手企業を中心としたお客様に対し、長年にわたってソリューションプロダクト及びソリューションサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、不動産関連のシステム開発が比較的堅調に推移しましたが、通信関連において前期にスポット案件を多く受注していたことや、生活インフラ関連の受注が縮小したことに伴い、売上高は前年同四半期に比して126百万円（14.5%）減少し、742百万円となりました。営業利益は売上高が減少したことにより前年同四半期に比して20百万円（20.6%）減少し、78百万円となりました。

#### ② 賃貸不動産情報サイト運営事業

賃貸不動産情報サイト「APAMAN」を公開・運営しており、賃貸斡旋会社から提供を受けた物件情報を、常に100万件以上掲載し、掲載料収入を得ております。

当第3四半期連結累計期間は、業績の期間が前年同期の6ヵ月間に対して9ヵ月間であるため、売上高は前年同四半期に比して62百万円（50.0%）増加し187百万円、営業利益は前年同四半期に比して23百万円（56.9%）増加し64百万円となりました。

#### ③ Webマーケティング事業

パワーテクノロジー株式会社との合併により、同社の事業を継承し、大手企業を中心としたWebマーケティングコンサルティング事業を中心に行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は825百万円、営業利益は206百万円となっております。

なお、合併効力発生日が平成25年1月1日であるため、上記は平成25年1月1日から平成25年6月30日までの6ヵ月間の業績であります。

#### ④ モバイルマーケティング事業

平成24年5月22日付で全株式を取得して連結子会社となった株式会社アップトゥーミーを中心として、携帯電話・スマートフォンなどのモバイル端末向けのマーケティングのコンサルティング事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、業績の期間が前年同期の1ヵ月間に対して9ヵ月間であるため、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前年同四半期に比して192百万円（507.6%）増加し229百万円、営業利益は前年同四半期に比して66百万円（447.6%）増加し81百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,552百万円増加し、6,617百万円となりました。これは主に、合併よりのれんが3,128百万円増加したこと、合併による受入や売上債権の回収により現金及び預金が1,118百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、406百万円となりました。これは主に、合併による受入によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,521百万円増加し、6,211百万円となりました。これは主に、合併等による資本剰余金の増加4,071百万円、四半期純利益による利益剰余金の増加258百万円等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数が前連結会計年度末に比べ66名増加し、173名となっております。これは主に、パワーテクノロジー株式会社との合併によるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,733,760	66,733,760	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	66,733,760	66,733,760	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)	105	66,733	7,813	1,413,491	7,813	110,309

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,591,900	665,919	—
単元未満株式	普通株式 4,760	—	—
発行済株式総数	66,628,160	—	—
総株主の議決権	—	665,919	—

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	福岡市中央区天神一丁目 12番1号	31,500	—	31,500	0.04
計	—	31,500	—	31,500	0.04

(注) 当第3四半期会計期間末における所有自己株式数は、31,500株であります。



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	相談役	中島 正三	昭和45年1月24日生	平成15年4月 パワーテクノロジー株式会社設立 代表取締役 平成16年6月 株式会社プレステージ・インター ナショナル 取締役 平成17年6月 株式会社デジタルアクト 社外取 締役 平成18年8月 パワーテクノロジー株式会社 取 締役 平成19年9月 同社 代表取締役 平成20年6月 同社 取締役 平成25年1月 当社 取締役相談役 (現任)	(注) 1	4,255	平成25年 1月1日
取締役	執行役員 マーケティング事業本部 管理部長	和田 光伸	昭和49年6月2日生	平成17年6月 株式会社マナーパートナーズ 入 社 平成19年1月 株式会社ウィンシティ 入社 平成21年6月 パワーテクノロジー株式会社 入 社 平成21年10月 同社 管理部長 平成24年6月 同社 取締役管理部長 平成25年1月 当社 取締役執行役員マーケティ ング事業本部管理部長 (現任)	(注) 1	—	平成25年 1月1日
取締役		細田 洋平	昭和42年3月15日生	平成元年4月 サンワ・等松青木監査法人(現、 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成22年10月 パワーテクノロジー株式会社 社 外取締役 平成22年11月 えそらフォレスト株式会社設立 代表取締役 (現任) 平成25年1月 当社 社外取締役 (現任) 平成25年1月 株式会社コマース21 代表取締役 (現任)	(注) 1	—	平成25年 1月1日
監査役		六川 浩明	昭和38年6月10日生	平成9年4月 弁護士登録 平成20年4月 小笠原六川国際総合法律事務所 (現任) 平成21年3月 株式会社船井財産コンサルタンツ (現 株式会社青山財産ネット ワークス) 社外監査役 (現任) 平成21年12月 株式会社夢真ホールディングス 社外監査役 (現任) 平成21年12月 パワーテクノロジー株式会社 社 外監査役 平成23年6月 SBIモーゲージ株式会社 社外取 締役 (現任) 平成24年4月 東海大学大学院実務法学研究科 教授 (現任) 平成25年1月 当社 社外監査役 (現任)	(注) 2	—	平成25年 1月1日

(注) 1 平成25年1月1日 (パワーテクノロジー株式会社との合併の効力発生日) から平成25年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

2 平成25年1月1日 (パワーテクノロジー株式会社との合併の効力発生日) から平成28年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		川森 敬史	平成24年12月31日
監査役		渕ノ上 邦晶	平成24年12月31日

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	404,678	1,523,623
受取手形及び売掛金	378,702	349,771
仕掛品	3,411	60,836
繰延税金資産	46,278	46,925
その他	34,258	106,839
貸倒引当金	—	△1,703
流動資産合計	867,329	2,086,293
固定資産		
有形固定資産	30,700	63,052
無形固定資産		
のれん	85,332	3,121,642
その他	60,841	112,527
無形固定資産合計	146,173	3,234,170
投資その他の資産		
長期前払費用	980,510	901,010
繰延税金資産	63	60,201
その他	40,047	272,850
投資その他の資産合計	1,020,622	1,234,063
固定資産合計	1,197,496	4,531,286
資産合計	2,064,825	6,617,579
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,108	45,211
未払法人税等	30,594	—
賞与引当金	24,621	19,185
資産除去債務	—	2,120
その他	115,236	160,764
流動負債合計	214,560	227,282
固定負債		
繰延税金負債	1,499	7,475
退職給付引当金	152,615	165,778
資産除去債務	6,508	4,458
その他	—	1,512
固定負債合計	160,623	179,224
負債合計	375,184	406,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,401,053	1,413,491
資本剰余金	97,871	4,169,693
利益剰余金	198,196	456,394
自己株式	△8,018	△8,023
株主資本合計	1,689,103	6,031,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537	9,783
その他の包括利益累計額合計	537	9,783
新株予約権	—	169,732
純資産合計	1,689,641	6,211,073
負債純資産合計	2,064,825	6,617,579

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	1,032,026	1,959,708
売上原価	750,110	1,188,043
売上総利益	281,915	771,665
販売費及び一般管理費	158,928	489,473
営業利益	122,987	282,191
営業外収益		
受取利息	9	1,842
受取配当金	260	312
負ののれん償却額	—	1,134
その他	935	1,807
営業外収益合計	1,204	5,096
営業外費用		
地代家賃	6,294	—
株式交付費	5,114	—
支払手数料	5,777	7,214
その他	2,400	4,079
営業外費用合計	19,586	11,294
経常利益	104,605	275,993
特別利益		
新株予約権戻入益	—	27,153
固定資産売却益	—	2,272
特別利益合計	—	29,426
特別損失		
合併関連費用	—	4,141
固定資産売却損	—	684
固定資産除却損	—	2,838
事務所移転費用	—	1,920
特別損失合計	—	9,584
税金等調整前四半期純利益	104,605	295,835
法人税、住民税及び事業税	9,733	37,869
法人税等調整額	△129	△232
法人税等合計	9,604	37,637
少数株主損益調整前四半期純利益	95,000	258,198
四半期純利益	95,000	258,198

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,000	258,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	9,246
その他の包括利益合計	693	9,246
四半期包括利益	95,694	267,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,694	267,444

## 【会計方針の変更】

### (税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算については、従来は連結子会社の税金費用を、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。

これは、第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度より連結納税制度を適用したことから、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものであります。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

### (減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	56,093千円	113,491千円
のれんの償却額	1,523	91,919
負ののれんの償却額	—	1,134

### (株主資本等関係)

#### I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日）

##### 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月18日付で、中島正三氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が102,127千円、資本準備金が97,871千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,401,053千円、資本準備金が97,871千円となっております。

#### II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

##### 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年1月1日付でパワーテクノロジー株式会社と合併したことにより資本剰余金が4,059,384千円増加いたしました。また、当第3四半期連結累計期間における新株予約権の行使による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,437千円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,413,491千円、資本剰余金が4,169,693千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 開発事業	賃貸不動産情報 サイト運営事業	モバイルマーケ ティング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	869,201	125,000	37,824	1,032,026
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	869,201	125,000	37,824	1,032,026
セグメント利益	99,320	40,805	14,813	154,939

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	154,939
のれんの償却額	△1,523
全社費用(注)	△30,428
四半期連結損益計算書の営業利益	122,987

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「モバイルマーケティング事業」セグメントにおいて、平成24年5月22日付で株式会社アップトゥーミーの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては91,427千円であります。



Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム 開発事業	賃貸不動産情報 サイト運営事業	Webマーケ ティング事業	モバイルマーケ ティング事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	742,912	187,500	806,458	222,837	1,959,708
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	19,127	6,999	26,126
計	742,912	187,500	825,586	229,836	1,985,834
セグメント利益	78,888	64,037	206,808	81,122	430,856

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	430,856
のれんの償却額	△91,919
全社費用（注）	△56,745
四半期連結損益計算書の営業利益	282,191

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年1月1日付でパワーテクノロジー株式会社と合併したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「システム開発事業」、「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「モバイルマーケティング事業」の3区分から、「システム開発事業」、「賃貸不動産情報サイト運営事業」、「Webマーケティング事業」及び「モバイルマーケティング事業」の4区分に変更しております。

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

平成25年1月1日付でパワーテクノロジー株式会社と合併したことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,128,230千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	2円80銭	4円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	95, 000	258, 198
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	95, 000	258, 198
普通株式の期中平均株式数 (株)	33, 963, 203	56, 802, 110
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	4円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	688, 393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年8月2日

株式会社システムソフト

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年8月2日
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 尾 春 樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉尾春樹は、当社の第32期第3四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。